

ミャンマー経済の現状と ビジネス・チャンス

(社)日本ミャンマー友好協会 関東支部長
経済産業大臣登録 中小企業診断士

都築 治

経済

1 ミャンマー経済の現状

ミャンマー経済は、市場経済の進展により着実に成果を上げて来ている。しかしその一方では、タイなど近隣諸国と比べると著しく遅れている面が見られる。

(1) 国内総生産

経済産業別国内総生産

単位 100万kyat

| | 1994年 | | 2004年 | | 04/94 |
|-----------|---------|-------|-----------|-------|---------|
| 農業 | 297,664 | 63.0 | 4,389,837 | 48.4 | 1,474.8 |
| 商業 | 101,428 | 21.5 | 2,022,045 | 22.3 | 1,993.6 |
| 製造業 | 29,516 | 6.2 | 1,050,447 | 11.6 | 3,558.9 |
| 運輸・通信業 | 13,511 | 2.9 | 933,588 | 10.3 | 6,909.8 |
| 建設業 | 7,739 | 1.6 | 356,770 | 3.9 | 4,610.0 |
| 行政 | 9,906 | 2.1 | 103,890 | 1.1 | 1,048.8 |
| 鉱業 | 2,416 | 0.5 | 56,636 | 0.6 | 2,344.2 |
| 電気・ガス・水道業 | 1,219 | 0.3 | 7,470 | 0.1 | 612.8 |
| 金融業 | 768 | 0.2 | 6,602 | 0.1 | 859.6 |
| その他 | 8,607 | 1.8 | 151,644 | 1.7 | 1761.9 |
| 国内総生産 | 472,774 | 100.0 | 9,078,929 | 100.0 | 1,920.4 |

ミャンマーの最大の産業は農業であり、次いで商業、製造業、運輸・通信業と続いている。工業分野や商業、サービス分野等は、ようやく経済成長の軌道に乗った段階と言える。

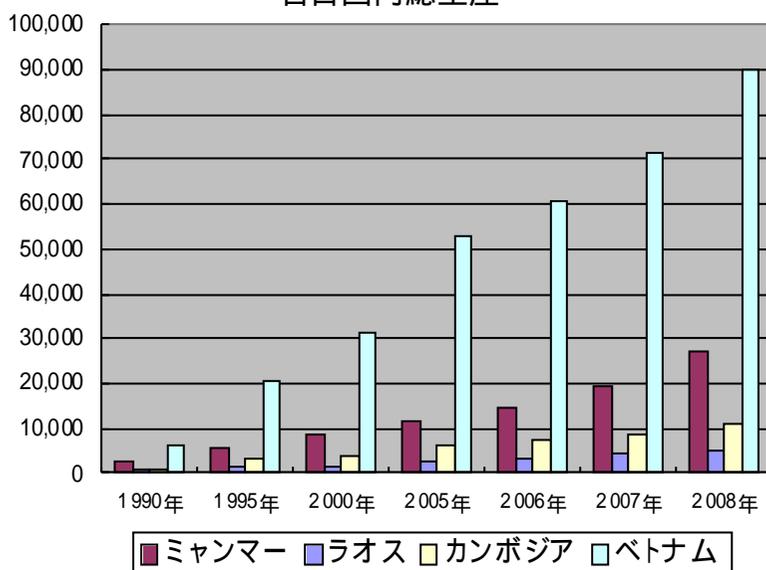
近年は、運輸・通信、建設、製造などの分野が高い伸びを示すようになり、農業分野の比率は徐々に低下して来ている。

名目国内総生産

単位 百万米\$

| | 1990年 | 1995年 | 2000年 | 2005年 | 2006年 | 2007年 | 2008年 |
|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| ミャンマー | 2,788 | 5,487 | 8,905 | 11,987 | 14,503 | 19,618 | 27,182 |
| ラオス | 872 | 1,791 | 1,735 | 2,866 | 3,506 | 4,142 | 5,260 |
| カンボジア | 899 | 3,419 | 3,653 | 6,286 | 7,264 | 8,690 | 11,182 |
| ベトナム | 6,472 | 20,798 | 31,176 | 52,931 | 60,933 | 71,130 | 89,829 |

名目国内総生産



ほぼ同時期に市場経済下に入ったベトナムと比べると、名目 GDP の成長率は低い。2008 年対 1990 年の比率は、ミャンマー 9.7 倍に対してベトナムは 13.9 倍である。ラオスは 6.0 倍、カンボジアは 12.4 倍である。

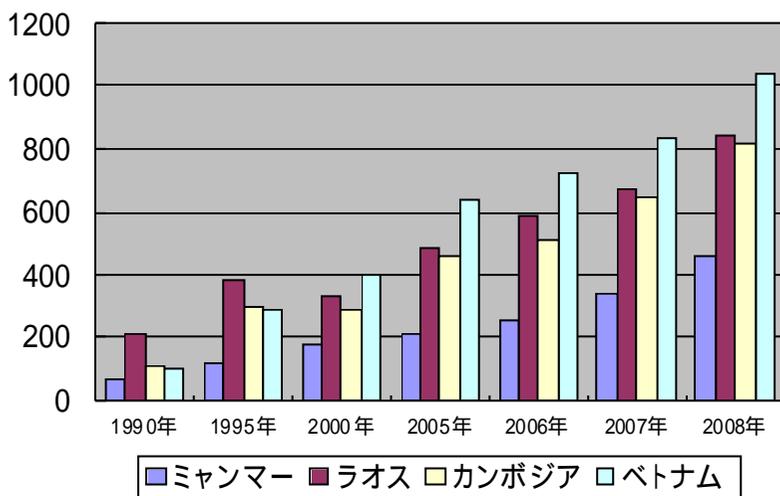
ラオスは市場規模が小さく成長が遅れている面が見られるが、ミャンマーの成長率がベトナムやカンボジアと比べて低い原因は、アメリカを始めとする欧米諸国の経済制裁と日本政府の対応によるところが大きい。

一人当たりGDP

単位 米\$

| | 1990年 | 1995年 | 2000年 | 2005年 | 2006年 | 2007年 | 2008年 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----------|
| ミャンマー | 68.36 | 122.63 | 177.64 | 216.40 | 256.66 | 340.35 | 462.29 |
| ラオス | 210.93 | 382.10 | 328.71 | 485.12 | 581.88 | 674.60 | 840.73 |
| カンボジア | 105.97 | 297.27 | 288.13 | 459.59 | 512.87 | 648.56 | 818.08 |
| ベトナム | 98.03 | 288.87 | 401.57 | 636.08 | 721.95 | 835.31 | 1,040.35 |

名目一人当たりGDP



ミャンマー経済は不確実な面が大きく、1人当たりのGDPは統計上では462米\$程度（2008年度推定）とされているが、複雑な為替レート等の関係もありはっきりとしない。経済界の人たちや研究者の間では、ラオスよりも一人当たりのGDPが小さいはずがないとの話をしばしば聞く。

そして、一般的にはミャンマーは世界の最貧国の一つに数えられている。しかし、ミャンマーの地方各地を踏査しても、最貧国のイメージは余り感じられない。市場では、中国やタイからの商品で溢れ返っている。

(2) 対外貿易

| 国際貿易 | | 単位 100万米\$ | | | |
|-------|----|------------|-------|--------|--------|
| | | 1980年 | 1990年 | 2000年 | 2008年 |
| ミャンマー | 輸出 | 415 | 409 | 1,980 | 6,555 |
| | 輸入 | 785 | 668 | 3,039 | 6,891 |
| ラオス | 輸出 | 23 | 64 | 390 | 1,637 |
| | 輸入 | 123 | 149 | 690 | 2,814 |
| カンボジア | 輸出 | 7 | 42 | 1,123 | 4,292 |
| | 輸入 | 155 | 56 | 1,425 | 8,065 |
| ベトナム | 輸出 | 171 | 2,525 | 14,483 | 60,268 |
| | 輸入 | 940 | 2,842 | 15,637 | 82,488 |

| 対日本貿易 | | 単位 100万米\$ | | | |
|-------|----|------------|-------|-------|-------|
| | | 1980年 | 1990年 | 2000年 | 2008年 |
| ミャンマー | 輸出 | 41 | 28 | 108 | 288 |
| | 輸入 | 343 | 111 | 216 | 207 |
| ラオス | 輸出 | 5 | 5 | 11 | 16 |
| | 輸入 | 14 | 22 | 24 | 69 |
| カンボジア | 輸出 | - | 3 | 11 | 110 |
| | 輸入 | - | 5 | 58 | 204 |
| ベトナム | 輸出 | 44 | 340 | 2,575 | 8,264 |
| | 輸入 | 125 | 169 | 2,301 | 8,615 |

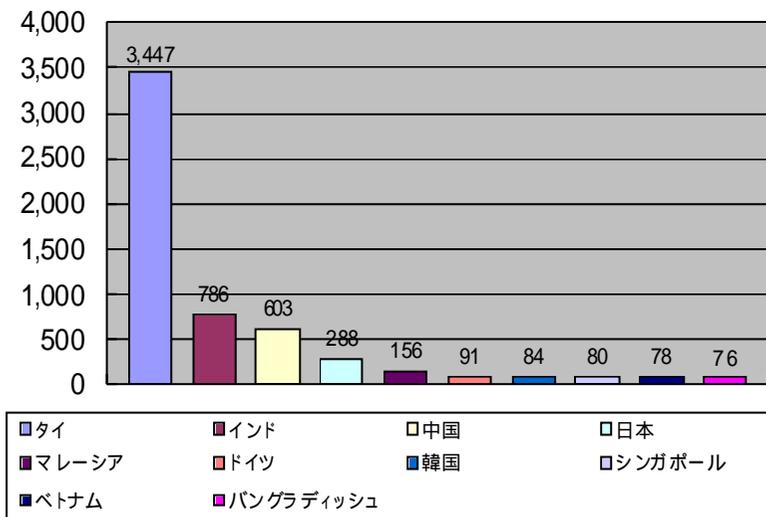
1980年頃まではベトナムよりもミャンマーの方がむしろ経済力があり、貿易面においても優位な立場に立っていた。しかし、1990年以降では立場は完全に逆転してしまった。これは、ミャンマー国内外の政治的要因による影響が大きい。

主要貿易相手国（2008年）単位

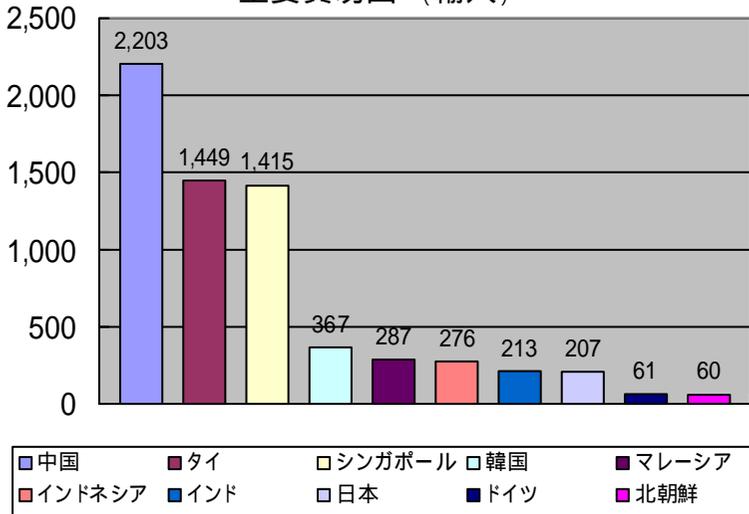
100万米\$

| 輸 出 | | 輸 入 | |
|-----------|-------|--------|-------|
| タイ | 3,447 | 中国 | 2,203 |
| インド | 786 | タイ | 1,449 |
| 中国 | 603 | シンガポール | 1,415 |
| 日本 | 288 | 韓国 | 367 |
| マレーシア | 156 | マレーシア | 287 |
| ドイツ | 91 | インドネシア | 276 |
| 韓国 | 84 | インド | 213 |
| シンガポール | 80 | 日本 | 207 |
| ベトナム | 78 | ドイツ | 61 |
| バングラディッシュ | 76 | 北朝鮮 | 60 |

主要貿易相手国（輸出）



主要貿易国（輸入）



タイへの輸出がずば抜けて多い。ついでインドが多い。輸入では中国からが圧倒的に多く、タイ、シンガポールが続いている。

日本は輸出で4番目、輸入では8番目の国であるが、輸出ではタイの12分の1、輸入では中国の10分の1程度に過ぎない。

日本からの主な輸入品目は自動車、建設用・鉱山用機械、織物用糸・繊維製品であるが、プラスチック、自動車の部分品、原動機が続いている。

日本への輸出品は衣類・同付属品、魚介類（特にえび）が特に多く、野菜、非金属鉱物製品がこれらに続いている。

日本でのシェアが特に高いものは竹小豆（100.0%）、木材（ティーク）（89.2%）、こんにゃく芋（88.0%）、歯科用の縫合針（79.2%）、履物（41.7%）などであう。なかでもスーツ（11.2%）等の衣類は金額も大きく、中国に続いて第2位のシェアを示し、ベトナムよりも高い数値を示しているのが注目される。

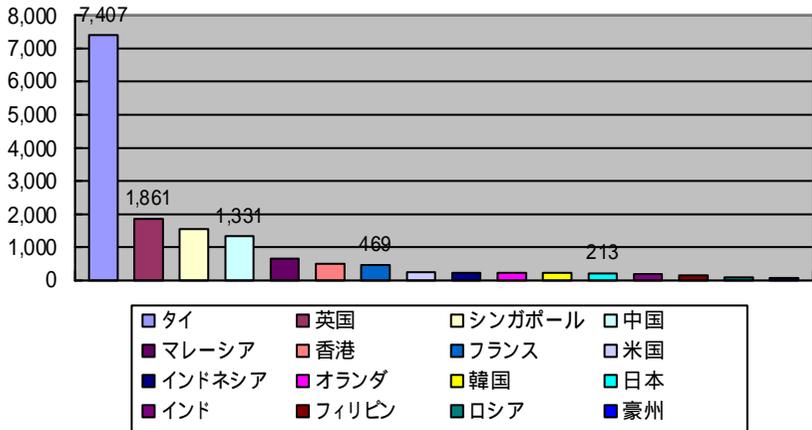
(3) 外国直接投資

外国直接投資 (国別)

単位 100万米ドル

| | 累計1988 - May 2009 | | 2007 | | 2008 | |
|--------|-------------------|----------|------|-------|------|-------|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| タイ | 59 | 7,406.8 | 1 | 16.2 | 1 | 15.0 |
| 英国 | 50 | 1,861.0 | | | | |
| シンガポール | 72 | 1,553.2 | 1 | 5.0 | | |
| 中国 | 28 | 1,331.4 | | | 1 | 856.0 |
| マレーシア | 33 | 660.7 | | | | |
| 香港 | 31 | 504.2 | | | | |
| フランス | 2 | 469.0 | | | | |
| 米国 | 15 | 243.6 | | | | |
| インドネシア | 12 | 241.5 | | | | |
| オランダ | 5 | 238.8 | | | | |
| 韓国 | 37 | 238.8 | 1 | 12.0 | | |
| 日本 | 23 | 213.0 | | | | |
| インド | 5 | 189.0 | 3 | 137.0 | | |
| フィリピン | 2 | 146.7 | | | | |
| ロシア | 2 | 94.0 | | | 2 | 94.0 |
| 豪州 | 14 | 82.1 | | | | |
| 総 計 | 424 | 15,767.0 | 7 | 172.7 | 5 | 985.0 |

外国直接投資



外国直接投資(業種別)

単位 100万米\$

| | 累計1988 - May 2009 | | 2007 | | 2008 | |
|---------|-------------------|----------|------|-------|------|-------|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 電力 | 2 | 6,311.2 | | | | |
| 石油・ガス | 89 | 3,398.5 | 3 | 137.0 | 3 | 114.0 |
| 製造業 | 154 | 1,629.1 | 2 | 18.7 | | |
| 鉱業 | 60 | 1,395.9 | 1 | 5.0 | 1 | 856.0 |
| 不動産 | 19 | 1,056.5 | | | | |
| ホテル・観光 | 44 | 1,049.6 | | | 1 | 15.0 |
| 牧畜・漁業 | 25 | 324.4 | 1 | 12.0 | | |
| 運輸・通信 | 16 | 313.3 | | | | |
| 工業団地 | 3 | 193.1 | | | | |
| 建設 | 2 | 37.8 | | | | |
| 農業 | 4 | 34.4 | | | | |
| その他サービス | 6 | 23.7 | | | | |
| 総計 | 424 | 15,767.0 | 7 | 172.7 | 5 | 985.0 |

ミャンマーに対する累積直接投資額はタイが圧倒的に大きく、かなり離れて英国、シンガポール、中国が続いている。日本はようやく12番目にランクしているに過ぎない。ミャンマーに対して厳しい態度を取る英国、米国、オランダよりも小さく、韓国よりも小さい。タイの35分の1、英国の9分の1に過ぎない。シンガポールの7分の1、中国の6分の1である。

ミャンマーの人たちの日本に対する期待は、近年急速に低下している。一方で英国、フランス、米国、オランダなどの欧米諸国はしたたかに対応している。韓国にさえ遅れを取るようになった。

日本の2007年の二国間ODA供与額は、ミャンマー（30.52米\$）、ベトナム（640.04米\$）、カンボジア（113.56米\$）、ラオス（81.46米\$）で、ベトナムの21分の1、カンボジアの4分の1、ラオスの3分の1に過ぎない。また、ミャンマー人の日本国内での就労は極めて難しいものになっている。このままの状況が続けば、最大の親日国の一つを嫌日国へと追いやることにもなり兼ねない。

業種別投資は、近年石油・ガス分野、鉱業への投資額が増加している。電力分野へは2006年に中国が投資しており、中国がミャンマーへの影響力を高めている。

（4）ミャンマー経済の特長

ミャンマーの強みとして、潜在力が大きいことが挙げられている。面積は日本の1.8倍 676,577k m²、人口は5,764万人（2007年度）。天然資源の多くが未開発である。日本人に似た国民性。有望な観光資源等もある。

タイ、マレーシアなど周辺諸国の多くが規格品の大量生産の道を行んでいる中で、多品種少量生産、手間隙掛けた手仕事の商品が依然として大きな比重を占めている。一例としてミャンマー産の手織りのテキスタイルには、ビックリするほど上質なものがある。農業や漁業においても、近年まで化学肥料や飼料を使用しない環境問題に配慮した農法や、漁法を最大限活用して来た。これらのことは非常に評価すべきことであって、将来大いなる経済的武器になる可能性がある。

これからの時代は、個性的な独自性の高い、味わい深い商品、環境に配慮し

た商品などが世界的に注目され、遅れたミャンマーにとってはビジネス・チャンスになる可能性が高い。

2 ミャンマー経済の問題点

(1) 未整備なインフラ

ア 電力

ヤンゴンの市街地では停電が少なくなったと言われているが、市街地を離れたと思いがけない時に停電が発生する。現在、中国が経済援助をミャンマーに極めて積極的に進めており、水力発電所が各地に建設されている。

日本は戦後賠償で、タイの国境に近いカヤ州にバルーチャン水力発電所を建設した。しかし、そのダムは老朽化が進んでおり、日本の実質的な経済援助ストップによりその機能を十分に発揮できなくなっている。

また送電線の不備のため、電力輸送のロスが大きいと言われている。日本国内の高圧線と比べると、その貧弱さには驚かされる。

イ 道路

国内各地には動脈となる道路が建設されている。ミャンマーは主にバーマ族が多数居住する7管区と、少数民族が中心となる7州からなる連邦国家である。管区内の道路の整備は急速に進んでいるが、少数民族中心の各州の道路整備はかなり遅れている。そのために物資の輸送に支障を来し、納期管理や鮮度管理上問題点が多いものとなっている。

なお、現在ベトナムからラオス、タイなどを経由してミャンマーに至る東西回廊、さらにインドからの高速道が計画され、そのかなりの部分はすでに完成している。

ウ 鉄道

道路以上に遅れているのが鉄道である。ミャンマーの主要鉄道はヤンゴン - マンダレー線、ヤンゴン - ビー線で、国内各地に鉄道網が広がっておりヤンゴン市内には環状線さえあるが、機関車や貨車・客車は年代物である。鉄道は改修されているが、大戦前のものがほとんど当時のまま利用されている。そのた

めに振動が大きく、ゆっくりしたスピードで走ることになる。また本数が少なく、我々日本人が移動するには飛行機か車を必然的に使うこととなる。

エ 空港・航路

現在日本からの直行便は中断されたままになっている。バンコクやシンガポールなどを経由して入国しなければならない。そのために、日本からの航空運賃は割高となる。

主要空港はヤンゴンのミンガラドン空港である。最近新しい建物が完成し、国際空港として恥かしいものではなくなった。第2の都市マンダレーの新空港は、東洋一長い滑走路を持つ国際空港としてすでに開港している。航路は国内の各都市を結んでおり、特に不便はない。しかし地方の飛行場は極めて小さく、設備は貧弱である。

現在国営のミャンマーエアウェイズ、民間のエアマンダレー、ヤンゴンエアウェイズ、エアバガンの4社が国内で営業している。

オ 港湾

ヤンゴン港は河川港のため水深が浅く、1万トン以上の大型船舶は入港できない。また、港湾施設も遅れた設備のままとなっている。ヤンゴン港の20km下流にティワラ港が新設され、徐々に充実した設備になって来ている。後背地には広大な敷地を控え注目度を高めているが、外国企業の資本投下は遅々としている。

大河エーヤワディー川の上流にはパモー港があり、中国が国境貿易の中継基地として注目している。エーヤワディー川はミャンマー輸送の動脈となっている。

カ 通信

電話回線の容量は非常に小さく、日本へ電話を掛けると、ほんの数分話ただけで万を超える金額となる。そのため、最近ではEメールを積極的に活用するようになった。しかし、その普及率はまだ数パーセントに過ぎない。インターネットを利用するには制約があり、利用できるのは一部の上層階級の人たち

と、一部の地域に限られている。

そのために、ヤンゴンやマンダレー市内ではサイバーカフェが目立つようになった。

携帯電話は、事業家を中心にかなりのスピードで普及して来ている。日本から電話する場合、固定電話よりも携帯電話に掛ける方がスムーズに行くことが多い。

(2) 外貨不足

ミャンマーは極端な外貨不足で、国家予算の一月分の準備高しかないと言われていたが、近年は天然ガスの輸出によりその蓄積は急速に進んでいる。しかし、外国への外貨送金は現在でも難しい。また政府の政策が優先されるため、製品製造のための資材の輸入許可が突然中止されることさえあった。

ミャンマーでは1 \$ 札 100 枚よりも、100 \$ 札 1 枚の方が価値が高いという奇妙な現象がある。国内通貨は安定性に欠ける面が大きいため、米 \$ をいわゆるタンス預金にしてしまう人が多いからである。そのため、折角の外貨が国庫になかなか入らず、国の財政はいつまでも逼迫したままになる。

アメリカの経済制裁により、現在、クレジットカードは利用できない状況になっている。

(3) 三重為替

ミャンマーの通貨は Kyat (チャット) である。公式には $1 \$ = 6 K$ 強のレートであるが、政府公認の銀行のレートは $1 \$ = 450K$ 、一般の商的取引の場では $1 \$ = 1,000k$ 内外で取引されている。二重為替ではなく、実質的には三重為替制度となっている。公定レート、正式レート、闇レートが共存した形になっている。

日本政府の関連機関等が両替する場合は領収書が必要で、正規の金融機関で両替するしかないのので、 $1 \$ = 450K$ で両替することになる。従って、闇レートと比べ大きな差損が生じることになる。また、ミャンマーから日本へ電話する場合などは $1 \$ = 6 K$ 強のレートが適用され、非常に割高な通話料となる。

不適切な為替制度を解消することがミャンマー経済の離陸のために必要であ

るが、外貨不足を補うための止むに止まれぬ事情もある。

3 ミャンマーでの起業

ミャンマー国内の各地を踏査し様々な企業に接して来た結果、次のような分野での起業が、日本人にとっては有利でないかと判断することとなった。

(1) 中小・零細企業が有利

大企業が事業化を進める場合は、ある程度の量と、供給や受給の安定性確保が必須となる。ミャンマーのインフラの現状を考えると、安定性や一定の量を確保することは容易ではない。現在日本政府はアメリカのミャンマーに対する経済制裁政策にある程度同調しており、そのために、日本の大手企業がミャンマーで経済活動を積極的に行うことは厳しい状況下にある。

日本の中小企業の多くは、アメリカとの取引とは関係ない分野で事業活動を行っており、本国での不買運動等は怖くはない。ミャンマーの将来性については、多くの識者や商社マンは、東南アジア諸国の中では一頭地を抜いていると評している。ちなみに今から 40 年くらい前は、ミャンマーは東南アジア屈指の経済強国であった。

(2) 水産物分野

ミャンマー国民の多くは、川魚は食すが海の魚は余り食べない。そのために、ミャンマーの近海では多くの魚類が捕獲される。個人事業のレベルでは対応は難しいが、中堅規模の水産会社が本格的に活動を行えば、かなり有望な事業になると考えられる。

日本向けに、ブラックタイガーなどの海老類が沢山輸出されている。また、ある程度魚類を加工して日本に持ち込めば、かなりの規模での事業化が期待できる。まだまだ同国の水産分野には、日本の中小企業や中堅企業が事業を始める余地は十分にある。

(3) 農産物分野

ミャンマーの野菜類は美味くて好いが、生鮮野菜類に関しては日本国内でもそんなに値段の高い商品にはなり得ず、輸送コストや通関手続き等を考えると、有望な商品になるとは考えられない。そのため、日本の商社は漬物としての商品化を進めている。

これに対して果物類は、今後有望であると考えられる。ミャンマーでは、マンゴー、マンゴスティン、パパイヤ、釈迦頭、ランブータン、ライムなどが有望で、果実の栽培と販売に詳しい人が事業化を志向すれば、将来性は十分にあり得る。

豆やゴマ類も有望で、すでに多くの種類が日本に入ってきている。

日本そばは、アヘンの代替作物としてゴールデン・トライアングル地帯でつくられているが、現在のミャンマーの状況下では、中小企業が乗り出すことは難しい。そばは辺境地帯でつくられて、インフラの整備が遅れている関係上日本まで持ち込むことは容易ではない。

(4) 宝石類の分野

宝石類の採掘はミャンマー政府の管轄の範囲で、日本の業者が入り込む余地はないと考えてもよい。その代わりに、宝石の加工分野や販売分野は非常に有望と考えられる。日本の企業は、現在ほとんどこの分野に進出していない。

ルビー、翡翠、サファイアに関しては、ミャンマーが世界一といわれている。しかし加工技術が未熟で、日本の中小企業が技術者を派遣して事業展開すれば、採算ベースに乗ることはそれほど難しいものではないと考えられる。

(5) 観光旅館の経営

ホテルの経営は大手資本でないと叶わないが、観光地での旅館経営は魅力的である。ミャンマーは一般的には貧乏な国と思われているが、一部の観光地では、現地の人でさえ外国人価格でないと泊まれないような宿があり、ミャンマー人宿泊客で賑っている。新興成金らが、ステータスとして泊まるからであると考えられる。

リゾート地で、コテージ風の宿を展開すれば将来性は大いにある。今後日本の観光客の増加が予想され、非常に魅力的な分野と考えられる。また、ミヤ

ンマー人や欧州の人たちの宿泊も期待できる。

(6) スーパー・マーケット

食品スーパーをミャンマーで経営することは時期尚早とも考えられるが、ミャンマー人の衛生観念が高まり、今後ますます有望な分野となって来た。

日用品分野でのスーパー経営は好機到来と考えられる。ミャンマーは市場経済の進展により、国民のかなりの人は予想以上に金持ちである。国内には商品が出回っており、一旗上げたい人や日本でチャンスを逸した人が、廉価良品で系統的に店舗展開すれば、成功の可能性は大いにある。

ミャンマー国内の企業がすでに店舗展開を進めており大変繁盛しているが、しかし、まだそれほどの規模にまで成長していないので、チャンスは大いに残されている。

(7) 自動車部品関連の量販店

ミャンマー国内は、予想以上のスピードで自動車化社会が進展している。ヤンゴン市内や第二の都市マンダレーでは、しばしば自動車が渋滞するほどになっている。それに伴い、自動車の修理工場や部品屋が街角で目立つようになって来た。

自動車関連の商品はマーケットが大きく、今からミャンマーでじっくりと事業展開を開始すれば、将来「オートボックス社」のような大手企業のレベルにまで発展する可能性が十分に残されている。

ホームセンター分野での展開は、やや時期尚早と考えられる。自動車分野での経験を積んでからの展開が、上策と判断されるであろう。

(8) 住宅分野

ヤンゴンの一部住宅街では、豪邸が林立するほどになって来ている。洋風の戸建て住宅のノウハウを多くの日本の住宅会社は持っており、技術指導とともにパートナーとしての事業展開が考えられる。

個人レベルで共同経営者として起業しても、今後相当なレベルの会社に成長できる可能性がある。

(9) 婦人衣料品店

ミャンマーでは、近年ファッション店が増えている。ヤンゴン市内においては民族衣装のロンジーではなく、スカートを着ている女性が目立つようになって来た。婦人衣料品店の店内がますます明るくなって来た。これらのことは、婦人衣料の需要が伸びていることを示している。

ミャンマーの多くの人は日本が好きである。日本の商品に憧れを持っている。余り先進的でない程度のモードで、ミャンマー国内で縫製して販売すれば、婦人衣料品店経営の将来は明るいものと考えられる。昭和40年頃の鈴屋などのような発展が考えられる。しかし、数年程度の短期での成果を焦らないことが肝要で、専門店としての経営感覚が大切である。

(10) 家具製造業

ミャンマー国内ではティーク、カリン、マホガニーなどの堅木が豊富に生産される。ティーク材の机、椅子など、驚くほど安くて豪華なものが市販されている。

それらを瀟洒なデザインにして、重量を軽くし、システム家具として企画・製造すれば、外国向けのマーケットが広がることであろう。ミャンマー国内ではなく外国を市場にすることが肝心で、品質管理に万全を期せば、近い将来必ずや人気が出るものと考えられる。

定年退職後の日本の職人にとっても、品質管理、納期管理のノウハウを指導できるチャンスがある。

注、データは日本アセアンセンター「アセアン - 日本 統計集」